

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,489,215,212	固定負債	1,294,531,753
有形固定資産	995,607,006	地方債等	730,087,844
事業用資産	668,954,905	長期未払金	-
土地	79,315,708	退職手当引当金	543,827,593
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,616,516
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	184,629,595
建物	954,639,653	1年内償還予定地方債等	122,250,926
建物減価償却累計額	-507,878,575	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	159,121,800	前受金	-
工作物減価償却累計額	-16,243,683	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	52,492,414
船舶	1,783,000	預り金	3,465,537
船舶減価償却累計額	-1,782,998	その他	6,420,708
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,479,161,338
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,601,832,142
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,467,540,286
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,219,794,421		
物品減価償却累計額	-893,142,320		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	493,608,206		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	493,608,206		
減価基金	-		
その他	493,608,206		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	124,237,982		
現金預金	11,621,052		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	112,616,930		
財政調整基金	112,616,930		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,613,453,194	純資産合計	134,291,856
		負債及び純資産合計	1,613,453,194

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,228,543,864
業務費用	1,137,286,968
人件費	880,397,075
職員給与費	826,933,722
賞与等引当金繰入額	52,492,414
退職手当引当金繰入額	-
その他	970,939
物件費等	249,179,884
物件費	101,065,949
維持補修費	6,980,628
減価償却費	141,133,307
その他	-
その他の業務費用	7,710,009
支払利息	6,604,578
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,105,431
移転費用	91,256,896
補助金等	90,567,096
社会保障給付	-
その他	689,800
経常収益	37,977,393
使用料及び手数料	1,748,000
その他	36,229,393
純経常行政コスト	1,190,566,471
臨時損失	3,110,627
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,110,627
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,193,677,098

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,306,897	1,781,847,183	-1,617,540,286	-
純行政コスト(△)	-1,193,677,098		-1,193,677,098	-
財源	1,163,662,057		1,163,662,057	-
税金等	1,156,407,000		1,156,407,000	-
国県等補助金	7,255,057		7,255,057	-
本年度差額	-30,015,041		-30,015,041	-
固定資産等の変動(内部変動)		-144,912,689	144,912,689	
有形固定資産等の増加		23,444,100	-23,444,100	
有形固定資産等の減少		-144,243,934	144,243,934	
貸付金・基金等の増加		22,622,145	-22,622,145	
貸付金・基金等の減少		-46,735,000	46,735,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		-35,102,352	35,102,352	
本年度純資産変動額	-30,015,041	-180,015,041	150,000,000	-
本年度末純資産残高	134,291,856	1,601,832,142	-1,467,540,286	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,088,733,149
業務費用支出	997,476,253
人件費支出	881,719,667
物件費等支出	108,046,577
支払利息支出	6,604,578
その他の支出	1,105,431
移転費用支出	91,256,896
補助金等支出	90,567,096
社会保障給付支出	-
その他の支出	689,800
業務収入	1,171,635,014
税込等収入	1,156,407,000
国県等補助金収入	7,255,057
使用料及び手数料収入	1,748,000
その他の収入	6,224,957
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	82,901,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,592,145
公共施設等整備費支出	2,970,000
基金積立金支出	22,622,145
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	46,735,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	46,735,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	21,142,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	118,491,350
地方債等償還支出	112,035,522
その他の支出	6,455,828
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-118,491,350
本年度資金収支額	-14,446,630
前年度末資金残高	22,602,145
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,155,515
前年度末歳計外現金残高	3,408,195
本年度歳計外現金増減額	57,342
本年度末歳計外現金残高	3,465,537
本年度末現金預金残高	11,621,052

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体

島根県市町村総合事務組合

連結財務書類の貸借対照表に消防組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上し、みなし連結としております。

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

3. 財務書類の表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事業はありません。

5. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

一般会計等に係る地方債の現在高 852,338,570円

6. 基金繰入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

7. 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

27,037千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

9. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の差異の主なもの

業務活動収支	82,901,865円
減価償却費	△141,133,307円
賞与等及び退職手当引当金繰入増減額	31,327,028円
資産除売却損等	△3,110,627円
純資産変動計算書の本年度差額	△30,015,041円

10. 基礎的財政収支

業務活動収支	82,901,865円
支払利息支出	6,604,578円
投資活動収支	△2,970,000円
基礎的財政収支	86,536,443円

11. 一時借入金の限度額

30,000,000円

12. 重要な非資金取引

該当ありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,194,860,161	-	-	1,194,860,161	525,905,256	36,056,765	668,954,905
土地	79,315,708	-	-	79,315,708	-	-	79,315,708
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	758,170,403	-	-	758,170,403	373,023,436	18,723,854	385,146,967
建物付属設備	196,469,250	-	-	196,469,250	134,855,139	13,354,866	61,614,111
工作物	159,121,800	-	-	159,121,800	16,243,683	3,978,045	142,878,117
船舶	1,783,000	-	-	1,783,000	1,782,998	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,220,360,671	23,444,100	24,010,350	1,219,794,421	893,142,320	105,076,542	326,652,101
機械器具	237,177,000	-	-	237,177,000	106,966,168	26,563,824	130,210,832
物品	983,183,671	23,444,100	24,010,350	982,617,421	786,176,152	78,512,718	196,441,269
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,415,220,832	23,444,100	24,010,350	2,414,654,582	1,419,047,576	141,133,307	995,607,006

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 一般会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	234,165,326	-	326,652,101
機械器具	-	-	-	-	-	130,210,832	-	130,210,832
物品	-	-	-	-	-	103,954,494	-	196,441,269
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	903,120,231	-	995,607,006

基金の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	112,616,930	-	-	-	112,616,930	112,616,930
消防施設整備基金	65,227,487	-	-	-	65,227,487	65,227,487
退職手当基金等(総合事務組合)	-	-	-	428,380,719	428,380,719	-
	-	-	-	-	-	-
合計	177,844,417	-	-	-	606,225,136	177,844,417

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:江津邑智消防組合
 会計:一般会計

年度:平成30年度
 (単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	852,338,570	122,250,926	59,889,171	792,449,399					
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】									
合計	852,338,570	122,250,926	59,889,171	792,449,399	-	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
852,338,570	839,549,517	-	12,789,053	-	-	-	-	0.73

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
852,338,570	122,250,926	128,714,434	122,097,096	91,011,653	55,117,048	92,822,565	75,668,191	76,411,661	88,244,996

引当金の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	53,815,006	52,492,414	53,815,006	-	52,492,414
退職手当引当金	608,934,381	-	-	65,106,788	543,827,593
合計	662,749,387	52,492,414	53,815,006	65,106,788	596,320,007

補助金等の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	総合事務組合負担金	島根県職員総合事務組合	81,305,337	退職手当組合負担金
	職員教育負担金	消防学校等職員教育機関	6,296,043	教育に係る負担金
	江邑少年婦人防火委員会補助金	-	150,000	防火事業支援
	全国消防長会等負担金	-	2,815,716	会議等負担金
	計		90,567,096	
合計			90,567,096	

財源の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成30年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	消防組合構成市町拠出負担金		1,156,407,000	
		小計		1,156,407,000	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		-
		経常的補助金	県派遣職員給与費負担金		7,255,057
			計		7,255,057
	小計		7,255,057		
	合計		1,163,662,057		

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,193,677,098	7,255,057	-	1,019,690,129	166,731,912
有形固定資産等の増加	23,444,100	-	-	2,970,000	20,474,100
貸付金・基金等の増加	22,622,145	-	-	22,622,145	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,239,743,343	7,255,057	-	1,045,282,274	187,206,012

資金の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成30年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,155,515
合計	8,155,515